

## 「理学療法士・作業療法士の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」概要(仮)

### 【本調査研究の位置づけ】

本調査研究は平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）による「医療従事者の需給に関する研究（研究代表者 伏見清秀（東京医科歯科大学）」の追加交付分として実施した。

### 【目的】

全国の医療機関等に勤務する理学療法士・作業療法士を対象とした大規模調査により、理学療法士・作業療法士の働き方・勤務状況等の現状のほか、今後の働き方の意向等を明らかにすること。

### 【対象】

日本理学療法士協会と日本作業療法士協会に協力を依頼し、それぞれの協会から医療機関に勤務する会員を抽出し、勤務地（都道府県）×年齢（5 歳刻み）×性別（男性/女性）でブロック化したうえで各ブロックから 45%の会員を無作為に抽出した。該当者数は日本理学療法士協会会員 32842 名と日本作業療法士協会会員 13639 名の計 46481 名であった。

### 【方法】

インターネットを利用し、無記名式アンケート調査を実施した。設問は理学療法士・作業療法士の勤務状況と働き方の意向等に関するもので総数は 21 問とした。調査期間は平成 30 年 2 月 13 日から平成 30 年 3 月 6 日であった。本調査研究は平成 29 年度首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理委員会の承認を受けて実施した（承認番号 17086）。

### 【結果と考察】

#### 1.回収状況

回答数は理学療法士 6501 件、作業療法士 3088 件で計 9589 件、回収率は 20.6%であった。

#### 2.回答内容

##### 1)対象者の基本属性

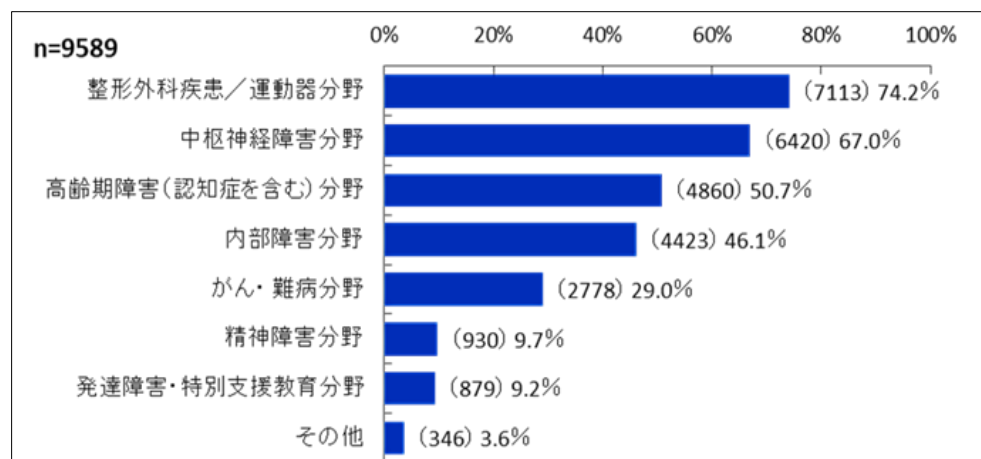
対象者の 97.5%は常勤者であった。年代は 40 歳未満が全体の 77.8%で、理学療法士の全国平均 81.8%（40 歳以下）、作業療法士の 81.0%（40 歳以下）とほぼ同等であった。性別については、回答者の 59.3%が男性、40.7%が女性であった。これは回答者の 67.8%が理学療法士、32.2%が作業療法士であり(Q2-1)、それぞれの協会における女性会員の割合は 36.9%（平成 28 年度日本理学療法士協会）と 63.2%（平成 27 年度日本作業療法士協会）と異なることを反映していると思われる。

##### 2)働き方・勤務状況

等の現状について（調査結果より一部抜粋）

##### ①勤務分野（複数回答）

「Q2-9. 所属施設における、あなたの勤務分野」の回答からは整形外科疾患/運動器分野が 74.2%で最多とな



り、続いて中枢神経障害分野（67.0%）と高齢期障害（認知症を含む）（50.7%）となった。理学療法士・作業療法士の半数は高齢期障害（認知症を含む）のリハビリテーションを経験していた。

## ②リハビリテーションの質の向上への認識（複数回答）

「Q5.他職種からの支援を受けることで、業務効率化とリハビリテーションの質向上につながると思われるもの」として第1位が「介助対応」の支援（66.9%）、第2位が「安全管理」の支援（64.0%）となった。一方、「Q6.セラピストが貢献することでより効率的で質の高いリハビリテーションの提供につながると思われるもの」については第1位が「生活環境整備の助言、指導、手続きに関する業務」（80.3%）、第2位が「福祉用具（車いすを含む）の選択、注文、製作、調整、手続きなどに関する業務」（78.3%）となり、第3位には「他機関との連携」（72.0%）といった連携業務への貢献があがった。

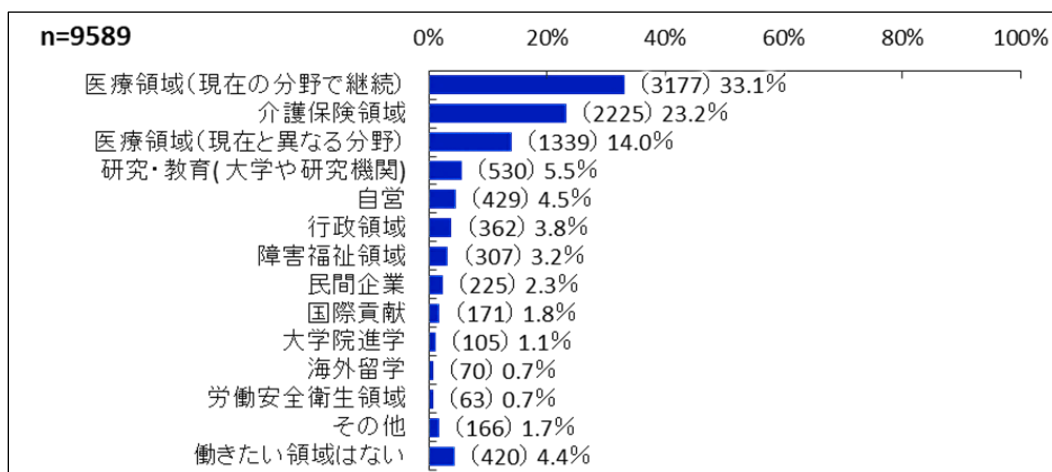
## 3)今後の働き方の意向等について（調査結果より一部抜粋）

### ①社会貢献

Q7ではQ7-6、7、8と地域リハビリテーション活動支援事業や自治体委託業務、その他の社会貢献の機会に対する意向を尋ねた。例えばQ7-6-2自治体委託業務への協力機会の増減の希望では、現状と同じでよいという回答を除くと、「1～5日増」が全体で33.3%、「6～10日増」が4.3%、増加希望は合計で40.5%となるなど、総じて社会貢献機会の増加を希望する者が多い傾向であった。

### ②人材の流動性

「Q8-1.10年程度先に働きたい領域」では医療領域で現在と同じ分野での勤務継続を希望している者は33.1%にとどまり、介護保険領域の希望者の割合が23.2%と増加し、



研究・教育領域（5.5%）、自営（4.5%）の希望もみられた。「Q8-2.働きたい領域への異動、再就職などを実現するために必要と思われる支援」では学び直し研修やOJT型研修、多領域・分野ローテーション研修といった支援を挙げた者が多かった。

### 【今後の予定】

今回は主として単純集計結果を考察した。平成29年度報告書は5月末にとりまとめの予定である。なお、理学療法士と作業療法士の職種別のほか、年代や性などを加味した詳細な分析は平成30年度に実施し、今後の働き方の意向等について精査していく予定である。

医療従事者の需給に関する研究「理学療法士・作業療法士」調査研究班  
 ○ 浅川 康吉（首都大学東京）、原田 和宏（吉備国際大学）  
 宮口 英樹（広島大学）、山口 智晴（群馬医療福祉大学）  
 （○は責任者）